

経営学部の対応

ー経営学部長としてー

経営学部長 相良 勝利

経営学部所属の全ての学生がいずれかのゼミナールに所属することになっている。このゼミナール重視の教育システムは、震災における学生への対応に有効だった。

経営学部

当日は午前中(正午まで)に大学で会議があり学食で昼食を取った後、福島市の実家に車で向かう途中(白石市付近)で大地震に遭遇したが、何とか無事に自宅に到着した。しかし、停電と通信回線の障害のため大学との連絡が取れない上に交通網が遮断されていて、焦燥感を募らせていた。そんな折、伊藤宣生経営学科主任から電話があり、同教授の仙台市の自宅事務所に仙台在住の本学の教員が集まって「大学の善後策を話し合っています」という連絡を受け本当に救われた思いがした。

「何とか大学に戻らなければ」と焦りながらも、ガソリンが入手できない上に、東北道も国道4号も一般車両の通行が禁止されて動きが取れず、給水の行列に並びつつも福島第一原発事故の恐怖を感じながらの生活が5日間ほど続いた。「3月16日午前0時から国道4号線での一般車両の通行ができるようになる」との情報をキャッチし、取るものも取り敢えず同日午前1時に妻を同道して、降り出した雪の中、車で石巻に向かった。途中鹿島台の給油所で7時間ほど並んでようやく2,000円分のガソリンを入手し、午後2時過ぎ石巻のアパートに到着したが、アパートは床上浸水(後に大規模半壊に認定)で生活できる状況にはなく、後片付けも早々に大学に向かいそのまま3日間避難することになった。

大学は、鈴木均理工学部長・今野健吾常務理事・山

本静事務部長・山崎省一学生部長が陣頭指揮を執りながら、事務職員を中心に地域の避難者(約1,200人)、学生避難者(約200人)、石巻赤十字病院の分院設置(体育館)、ボランティアセンターの設置とボランティアの受け入れ等、被災地として重要な役割を果たしていた。翌17日学長が合流して、震災後初めての学部長会議が開かれ被災の現状把握と今後の善後策が審議された。それ以降断続的に学部長会議が開かれ、卒業式の中止や入学式の大幅延期、授業時間の短縮、学生の通学手段の確保策等が話し合われた。何よりもまずやらなければならないことは学生の安否確認であったが、前述の仙台在住の教員有志を中心に、きわめて迅速に本学全学生の安否確認がなされたことは特筆に値しよう。

4月に入り、今後の学生支援を講じる上での基礎データを得るために、震災後における学生の生活実態を詳しく調査する必要に迫られた。住居の状況、保護者の安否、保護者の勤務状況、通学の手段、新入生のアパートの契約状況等のチェック項目について、経営学部では有志教員とゼミ担当教員による電話調査を主に、臨時育友会での補完調査を含めて、全学生の実態把握を行った。加えて、授業開始まで相当の空白の時間ができてしまうことに配慮して、その間の学生に対する教育指導をどうするかが問題となった。

経営学部では、空白期間の教育指導に加えて大学と学生との絆を確かなものにするためにも「教員が学生に直接会うことが何より重要」と判断し、2年次生以上の在学学生を対象に5月初旬に臨時ゼミナールを開催することとした。その際、学生の通学の便を考慮し、ゼミ担当教員の協力を得て、5月6日に石巻の本校、5月7日に仙台駅前の仙台大原簿記情報公務員専門学校の2会場で実施することとなった。当日、ほとんどの学生にとって震災後初めての指導教員との再会であったが、ほっと安堵した学生たちの顔が忘れられない。ちなみに、学生の出席者数は5月6日(石巻)266人、5月7日(仙台)185人の、計451人であった(第3章「地震直後の大学の対応 授業の開始と授業時間の変更」P.68~を参照)。

現在本学は学生募集も含めて困難な立場にあることは事実である。この状況を即座に打開することは、本学を取り巻く経済環境を考えれば容易なことではない。しかし、今が抜本的なブラッシュアップを行うチャンスであることも事実である。経営学部では平成25年度の新学部増設時を目途に中長期的視点も見据えながら、現在ブラッシュアップ委員会を中心に、履修モデルの見直し(カリキュラムおよびカリキュラム・ポリシーの見直しを含む)、入試方法、高大連携の在り方、コース名、入学前教育の在り方、見直し等について、教授会の意向を確認しながら「学生に支持される学部づくり」を目指して着実に改革を進めている。



経営学部山崎泰央ゼミ一同集合

1 その時、大学は

2 大学の被災状況

3 地震直後の大学の対応

4 地域社会への貢献

5 各学部・委員会などの対応・動向

6 建物と地盤について

7 震災を振り返って

資料編